

## 海外経済事情

### 米 国

景気は一時的停滞から再び上昇の方向へ

9月以降意外に長びいた自動車ストと中西部を襲った台風被害などが重なって、経済活動は9月、10月と伸び悩みをみせた。GMに続くフォードのストに災いされて10月中の自動車生産は557千台と前年を11%下回る水準にとどまったが、このため鉄鋼生産も月初3週連続して低下し、月中の平均操業率は71%と前月(72%)を下回っている。この結果、鉱工業生産指数は9月の減少のあと、10月には再上昇を示したものの水準としては113と8月並みにもどしたにとどまった。このような生産の停滞傾向は、たとえ特殊要因によるところが大きいにせよ、秋口以降の本格的景気上昇を期待した向きを一時かなり失望させたことは事実であった。

しかしその後の景気指標の動きからみる限り、上述した停滞傾向も一時のものにとどまったものようである。たとえば景気に対し出遅れが問題視されていた消費についてみると、10月の小売売上げは186億ドルと、過去数ヵ月来180億ドル前後で低迷していたのに比べかなり大幅な増加を示した。なかでも新車の売れ行きは尻上がりの好調で、10月下旬の売上げ192千台は、前年同期を2%上回り、同期としては過去の最高を記録した。需要の好調は9月中の住宅着工や事業在庫の増勢からもうかがわれる。一方自動車や鉄鋼のその後の生産も10月末ごろから順調に回復しており、とくに11月の自動車生産は68万台と昨年1月来の最高水準を示すものと予想されている。また製造業の新規受注高も、8月、9月と増勢を示している。国防発注の波動が大きく、生産活動を左右する点に問題があるようであるが、いずれにせよこうした発注の増加が、生産活動に対する大きな刺激となっていくであろう。

もっとも景気の先行きについてはなお若干の問題が残っており、たとえば10月半ばに発表された財界主脳部の会合 Business Council のGNP見通し(本年第4四半期5,360億ドル、本年の年間平均5,600億ドル)や、マグロー・ヒル社の来年の設備投資予想(本年比4%増)にはなお慎重な事業家筋の見方がうかがわれるようである。消費者心理も引き続き6.8%の失業率を反映していま一つ力強さを欠いた感じを残していることもいなめない。したがって今後景気は来年上半期にかけてかなり順調に上昇することはまちがいないにしても、その強さおよび持続性については、当面なお慎重な判断が必要であろう。

他方金融市場は引き続き緩慢に推移し、加盟銀行の自由準備も引き続き5億ドルをやや下回る水準に維持されている。これは景気上昇に伴う資金需要がまだ表面化してこないためで、連銀の政策もここ当分対内的な配慮から引締めへ転換することはないとの見方が強い。しかし後述するようにこのところ欧米金利差に基因する短期資金の流出が目立っているため、財務省、連邦準備当局とも短期金利の動きには敏感になっている。すなわち財務省証券(91日もの)の入札レートが10月9日以来連続3週間下落して同30日には2.280%になったため、財務省は短期証券を発行し、連銀は買いオペレーションの対象を中長期債に集中してこれに対処し、11月13日には財務省証券レートを2.516%にまで引き上げることに成功した。このように金融操作もこのところ対外的配慮のウェイトが増してきたことが特色といえよう。

#### 財政の見通しと国際収支

最近の政府発表によれば、1962会計年度の財政収支は、歳入821億ドル、歳出890億ドルで、差引69億ドルの赤字が見込まれている。これをさる1月のアイゼンハワー予算に比べると、歳出81億

ドルの増加を中心に15億ドルの黒字予想から差引84億ドルの収支尻の悪化となるわけであって、財政赤字問題の処理がにわかには重大視されるに至った。

### 近年の政府予算推移

(単位・億ドル)

年 度	歳 入	歳 出	過 不 足
1959	679	803	- 124
1960	778	765	12
1961	776	815	- 39
1962	821	890	- 69
1963	( 920)	( 920)	( 0)

現在のところ、政府は来年度予算を歳出入とも920億ドル前後の線で均衡させたいとの意向であるが、歳出面では軍事費の増大などから明年度の歳出増をはたして政府の希望するようにわずか30億ドル程度に収めうるか否かにつきかなり疑問があり、一方歳入面でも今後の景気動向いかんによっては本年度を100億ドルも上回る歳入を見込むことはむずかしいとみる向きもでてきている。もちろん政府部内にも国内の経済活動に対する財政の影響を第一義的に考慮し、生産設備や労働力の余裕からして必ずしも財政を均衡させる必要はないと説くグループがあり、反面自由経済の建前から予算の膨張それ自体ないしは政府支出の増加に反対してむしろ法人税などの軽減を主張する見解もある。

これに対し一時は赤字やむなしとの意向をうかがわせたケネディ大統領も、最近では増税や非軍事支出の削減を行なっても明年度予算を均衡させたいとのきびしい態度をとり、10月26日にはとくに声明を発表して政府各省に予算の削減方を要請するに至った。これは赤字財政を本能的にきらう国民感情を背景に、議会筋の放漫財政への批判がしだいに強まっているという事情もあるが、いっそう大きな問題としては、健全財政の成否が直接国際収支ないしドル防衛に連なる問題でもあるという点が認識されてきたからであろう。

ここで最近の国際収支の動向をみると、11月14

日の政府発表によれば、総合収支の赤字は第1四半期の14億ドル(季節調整済み年率)から第2四半期19億ドル(外国政府からの戦後借款臨時返済分などを除く実勢)、第3四半期30億ドル(暫定計数)と再び悪化の傾向をみせている。これは、まず輸出が第1四半期50.3億ドル、第2四半期49.6億ドル、第3四半期47.5億ドルと若干減少している反面、上半期中低水準を示した輸入(第1四半期34.0億ドル、第2四半期34.6億ドル)が第3四半期は37.5億ドル(推定)とかなり増加したこと、および英国の高金利にひかれて夏ごろからかなりの短期資金が流出していることなどのためである。

したがって、春ごろには15億ドル程度の赤字にとどまると見積られていた本年の国際収支は、下半期には年率25億ドル以上の赤字となり、結局年間を通ずる赤字が20億ドル程度にとどまればよいとの見方に変わってきた。

以上のような情勢から、国際収支対策が米政府にとって漸次重要問題となってくることは当然であろう。まず貿易収支面の改善については、政府は10月末輸出入銀行を中心とする輸出信用保険、ならびに保証業務の拡大などの措置をとったが、こうした事情からみて対外援助支出に関連したバイ・アメリカン、シップ・アメリカン政策も当面緩和は望めないものとみられる。一方今後は短期資金移動対策についても従来以上の配慮が必要となりつつあるものとみられる。英蘭銀行の公定歩合引下げや、スイスの対米借款供与などにみられる国際協力的動きも、この面からとくに注目されるが、米国自身としても別項にみるような短期金利下ざさえのための金融操作、為替市場に対する介入など直接的な政策努力がとられていくものとみられる。しかしこの段階で何よりも肝要なことは、米国の国際収支の基調を安定させることと、国内的には健全な経済政策を通じてドルへの信託を不動に保っていくことであろう。今後の景気調整や、とくに前述した財政赤字の処理などという問題についても、こうした対外的考慮によって強く規定されざるをえないものとみられる。

## 欧州諸国

### (1) 英国

#### 公定歩合引下げとホット・マネー

11月2日英蘭銀行は第2回めの公定歩合0.5%引下げを実施し、新公定歩合を6%とした。引下げにあたって英蘭銀行当局は、今回の引下げはポンド相場の引き続き強調に基づくものであって金融引締めはなお十分に維持する必要がある、これによって引締め政策を緩和する意思は全くない旨を説明した。

前回(10月5日)の引下げは、主として7月緊急対策後のポンド相場の急速な回復および外貨ポジションの強化など対外情勢の改善を背景に行なわれたものであるが、かかる改善傾向はその後もいっそう強まり、公定歩合の早期再引下げの予想が一般に広くいだかれるに至ったため、引下げ前の高金利をねらって米国および大陸からホット・マネーの流入が一段と顕著となった。かかるホット・マネーの流入激化は二つの面から公定歩合の再引下げを促進したと思われる。すなわち、秋口以降米国の金流出と関連してドル不安再燃のきざしも一部にみえはじめていたところから、英国としても国際協調的立場から高水準にある公定歩合再引下げの必要を認めたことがその一因であると考えられる。しかしこれと同時に英国自身にとっても巨額のホット・マネーの急激な流入はそれ自体本来好ましいものでないうえに、さらに実際上も流入したホット・マネーの大部分が大蔵省証券の購入、地方公共団体向け貸付に運用されてしだいに国内金融市場を緩和し、これが引締め政策の効果を著しく阻害する恐れのある段階にまで近づきつつあったことが、公定歩合再引下げを促進したものといえよう。なお、国内の経済事情はこれまでの引締め政策によって投資・消費ともに若干のスロー・ダウン傾向がみられるようになってきているが、反面政府の賃金据置政策に対する反発が依然強いこと、また輸出マインドをさらに一段と

強める必要があることなどの事情から今回の再引下げによって対内的に引締め方針を転換する意図が全くないことは前記英蘭銀行当局の説明にみられるとおりでである。

今回の引下げにあたっては、ホット・マネーの流入状況から1%幅の引下げを予想する向きもみられたほどなので0.5%幅の引下げは一般に当然のこととして受け取られ、為替市場はじめ諸市場の反応はほとんどみられなかった。引下げ後もポンドは依然堅調を続けており、これを反映して金利裁定取引マージンは公定歩合引下げにもかかわらずそれほど縮小せず、依然0.3%程度ロンドン高という状態にある(第1次引下げ後は同0.5%程度)。また先物カバーなしの短資流入もかなりの量に達していると思われるので今回の引下げにもかかわらず今後も引き続きホット・マネー流入は継続するものとみられる。

10月中の金・外貨準備は8百万ポンド減少して月末残高は1,261百万ポンドとなった。しかしこの間IMFへの早期返済1億ポンドのほか、EPU債務の返済4百万ポンド、ナイジェリア政府に対するポンド債務のドル支払11百万ポンド、バーゼル協定による債務返済若干(これによりスイス分18百万ポンドを除き全額返済済み)を実施しているので実質上の増加は110百万ポンド以上に達したものと推定され、これは1ヵ月間の資金流入額としてはここ10年来の最高記録である。しかも経常勘定、長期資本勘定ではここ数ヵ月来の傾向から推して10月も赤字が予想されるので、シティ筋では短期資本の流入はリーズ・アンド・ラグズを合わせて総計1億80百万ポンド程度にまで達したものと観測している。なお、英国がIMFへ1億ポンドの返済(スタンド・バイ・クレジットへ組替)を意外に早く行なったことはもちろん最近の短資流入の増加による金・外貨準備の増大に基づくものであるが、同時に短資として流入したドル資金を基金に売却することによって金への転換を避け、米国からの金流出を防止するとともに、IMFの信用供与能力を補強し、その円滑な

運営に協力しようとするものである。

#### 改善傾向を示す貿易収支

このほど発表された9月の貿易収支は、輸入がおおむね横ばいに推移した反面、輸出がかなり大きく減少したため収支尻は49百万ポンド(季節調整後)の不足となった。輸出減少の原因は主として6~8月中みられた飛行機、船舶など臨時的な大口輸出が終わったためとみられるが、輸出振興が英国経済再建のかぎとみられているだけに今後の動向が注目される。なお、この結果第3四半期の輸入は前期比-1%(1~9月では前年比-3%)、輸出は同+1%(1~9月では前年比+4%)、また季節調整後の貿易収支尻の赤字は第3四半期平均34百万ポンド(第2四半期平均43百万ポンド、第1四半期平均64百万ポンドの赤字)となり大勢としてはスロー・テンポながら改善の傾向をたどっている。

#### 国内経済にみられる引締め効果

国内経済の基調には大きな変化はないが引き続き生産、消費、労働需給などに引締め効果がかかり浸透してきたことがうかがわれる。たとえば自動車は需要減退、一部工場の労働争議などあって生産は依然不振を続け、これを映じて鉄鋼も9月の操業率は75%ときわめて低調である。反面労働需給はかなり緩和の様相を呈し、9月の失業者数は48千人増加して、365千人、失業率は1.6%(8月1.4%)となった。ただし技術者および熟練労働者の需給は依然として極度にひっ迫の状態にある。

なお、7月の緊急対策の一つとして実施中の政府の賃金据置政策は、労組側の強硬な反対にもかかわらずこれまで堅持されてきており、その効果は労賃コストの低下、消費抑制などの面にしだいに現われつつある。ちなみに労組側の賃上げ要求は、要求者数6百万人以上、要求額合計は年間約3億ポンドという大規模なもので、政府は来年2月を一応再検討の時期と公約しているが、少なくともそれまでは現在の抑制策を貫く意向とみられる。

10月中旬に終わる1か月間にロンドン手形交換所加盟銀行11行の貸出は表面69百万ポンドの減少を示したが、計算方法の変更による勘定間の振替による分を差し引けば実質減少額は約30百万ポンドに止まった。しかし、8月以降の貸出減少額は合計260百万ポンド(7月の残高比7%減)に達しているため、貸出面での引締め効果はすでに十分達成せられたとみる向きが多く、一部にはこれ以上さらに貸出残高の減少が続く場合には本格的リセッションを招くと心配する向きもある。なおホット・マネーの多量の流入により、ロンドン手形交換所加盟11行の流動資産はかなり増加し、貸出の削減とあいまって流動性比率は35%を上回るに至ったが、今後市中銀行のかかる遊休資金の増大にどのように対処するかが当面金融政策の重要な課題となろう。

## (2) 西ドイツ

#### 企業の利潤幅縮小と設備投資動向

最近における設備投資の鎮静(9月の投資財受注、前年比-8%)については、納期の延長、合理化投資の一巡などがその理由としてあげられているが、このほかこのところとくに問題視されているのは企業の利潤マージンの縮小傾向である。これは一方において労働力不足を背景に賃上げが大規模に行なわれているにもかかわらず、他方、国際競争がとくにマルク切上げ後激化したことから企業者がコスト上昇を価格に転嫁することが困難になっていることを主たる原因としている。

まず物価の動向をみると、輸入価格は本年9月には前年比5%の低下となっている。かかる低落は、輸入価格指数の動き(注)からみても、マルク切上げの影響がとくに顕著に現われたものと考えられるが、ともかくこれによって国内産業が激しい国際競争の矢面に立たされたことは明らかで、かかる輸入価格低落の影響が最も強く及ぶと思われる工業製品生産者価格は3月以降全体としてはほとんど横ばいに推移しており、対外競争力の強い投資財のみが約1%の上昇をみたにすぎない。な

おかかる生産者価格の安定にもかかわらず消費者物価が上昇を続けている(4~9月間、小売物価指数+1.3%、生計費指数+1%)のは、娯楽教育費の急騰(同期間中+3%)に端的にみられるごとく、主としてサービス価格の上昇によるものである。

(注) 輸入価格指数(1958=100)  
1960年98、1961年1~2月97、3~5月94、6~9月92

一方賃上げについてみると、上半期の平均賃金の上昇は前年比+11%と生産性の向上+4.5%をはるかに上回っている。

かかる価格の安定と賃上げによるコスト上昇の板ばさみにあって企業の利潤マージンが縮小傾向をたどるのは当然であろう。ワーゲマン研究所の調査によれば、すでに本年第1四半期において企業の社内留保は前年比2%の減少(配当前利益では+4%)となっているが、ブンデスバンクの調査は上半期全体についても同様の事実を予想している。かかる利潤マージンの減少の結果はまた企業の投資金融における自己金融比率の明瞭な低下となって表われている。すなわち上記ワーゲマン研究所の調査によれば、企業の自己金融比率(社内留保/純投資)は1960年の62%から本年第1四半期には53%へと低下している。

しかし利潤マージンの縮小は、企業投資の抑制要因として作用すると同時に、経営者の賃上げに対する抵抗を強める背景ともなっている。最近繊維産業などにおいて8~9%程度の比較的小幅の賃上げで交渉が妥結する例がみられるようになったが、労働市場は依然ひっ迫しており(9月の失業率0.4%)労組の賃上げ攻勢は決して弱まっているとはみられないので、これは経営者側の抵抗の強化を示すものと考えられよう。

しかし、設備投資は鎮静傾向にあるとはいっても現在なお生産活動をささえる最大の要因たる地位を失ってはいない。第3四半期の生産の前年比伸び率は3.1%であったが、このうち投資財生産の伸び率は4.4%と基礎資材の2.6%、消費財の2%を上回っており、受注残高についても6月

末の投資財産業の受注残高は平均約6ヵ月分(とくに機械産業は7.6ヵ月)と消費財・基礎資材部門の各3ヵ月以下をはるかに上回っており(I.F.O.研究所調べ)、ここ当分は高水準の生産が持続するものと考えられる。

#### 資本勘定中心に金・外貨準備の減少続く

ブンデスバンクの金・外貨準備は10月中226百万ドルの減少を示し月末残高は68.3億ドルとなった。貿易収支は依然好調であり、国際収支の赤字は①金融機関の短期資本輸出の増加、②依然たる国際政情の不安を映じた外国筋による西ドイツ長期債の弱気売り、③マルク切上げ後のリーズ・エンド・ラッグズの正常化など資本取引面の赤字によるものとみられる。とくに金融機関の短期資本輸出は8月中旬以降国内金融市場の引締まりとブンデスバンクのスワップ取引条件の厳格化(9月号参照)によって減少傾向にあったが、10月中旬以降国内金融市場の引きゆるみとともに再び活発化し、ブンデスバンクのスワップ契約額は10月中1億ドル以上の増加をみた。

### (3) フランス

#### 物価上昇と法定最低保証時間賃金の引上げ

最近国内物価の値上がり傾向がしだいに強まり、関係当局の懸念を増大させている。すなわち、卸売物価指数(1949年=100)は、8月182.1、9月183.8といずれも前年同月比3%弱の値上がりを示したが、7月までの値上がり幅が1%以下に推移していた点からみて最近の騰勢がかなり目立っている。これは自動車、テレビなどの耐久消費財に対する旺盛な需要にみられるように、従来からの好況持続を反映して国内の消費活動が一段と高まってきたこと、今春来豊作により値下がりしていた農産物が、夏場以降反騰を示しだしたこと、などを主因とするものであるが、このほか本年夏は、いわゆるレジャー・ブームにより、生産活動が例年になく停滞したことも見のがせない要因となっている。

かかる事情のもと、9月の生計費指数(1957年

7月=100)は125.72と8月に引き続き最低保証賃金改訂点(125.27)を上回った。この結果、自動的に法定最低保証時間賃金(SMIG)は12月1日から2.5%引き上げられ1.68新フラン(現行1.6385新フラン)となる。今回のSMIG引上げは、1年1ヵ月ぶりのものであるが、鉄道、電力、ガスをはじめ国営企業の多くが、賃上げ闘争を行なっているから、その影響はかなり大きいものとみられる。政府筋では、とくにこれが再び一般の賃上げムードを呼び起こし、賃金・物価の悪循環を招来することを憂慮し、産業界・労働組合などに自重を要望しているが、情勢は楽観を許さないものがある。

#### 意欲的な第4次設備近代化計画

政府はこのほど明年以降実施される予定の第4次設備近代化計画案を発表した。第4次計画は、1962～65年の4年間に実施されるもので、この間実質GNPの24%増加(年率5.5%)、国民生活水準の20%向上などかなり意欲的な目標を掲げている。また本計画期間中に、EECの経済統合が一段と進展することが予想されるため、これと対応させて農業の生産性向上、中小企業の近代化、地方開発の促進など、フランス経済の後進的な分野にかなりの重点を置き、均衡のとれた経済発展を企図していることが注目される。

計画案の概要は次のとおり。

イ. 物価安定のもとに健全な経済発展をはかることを基本方針とし、したがって均衡財政を堅持しGNPに対する財政の比重を24%から22%へ引き下げる一方、賃金面からのコスト・インフレを避けるために賃上げは極力生産性の上昇範囲内に押える。

ロ. 鉄鋼・機械・化学工業などを中心に産業の近代化を推進し、一方農業の生産性向上をはかる。

ハ. 人口の自然増加、復員その他の海外からの流入、農業の余剰労働力などの吸収のため、第2次・第3次産業において1百万人の新規雇用を創出する。

ニ. 中小企業の近代化を援助し、また西部フランスをはじめ地方開発を促進し、均衡のとれた経済発展をはかる。

ホ. 住宅など社会投資を推進し、生活環境を整備する。

ヘ. 貿易は4年間に輸出は26%、輸入は25%の拡大をはかる。これを中心として、対外債務の返済(年率4億ドル)を促進する。

これらの諸目標は、従来の設備近代化計画の実績に照らしても十分達成可能とみられているが、ただ問題なのは物価騰貴で、はたして政府の計画どおりに、安定下の高度成長が実現されるかどうかについては、かなり疑問視している向きが多い。

#### 第4次設備近代化計画の諸目標

(部門別生産国民所得)

(単位・十億新フラン)

区 分	1965年の 水 準	1961年の 水 準	1961年比 増 加 率
農 業	45	38	+ 19%
エ ネ ル ギ ー	32	26	+ 24
金 属 鉱 業	18	14	+ 23
化 学 工 業	24	19	+ 29
製 造 業	200	162	+ 23
建設・公共事業	49	37	+ 32
運輸・通信業	29	24	+ 21
その他サービス	75	60	+ 25
計	472	383	+ 24
輸 出	34.8	27.5	+ 26
輸 入	31.2	25.0	+ 25
貿 易 尻	+ 3.6	+ 2.5	

### アジア、大洋州および共産圏諸国

#### (1) 概 況

##### イ. 東南アジアおよび大洋州諸国

(i) 国際原料品市況は、9月以来軟調を続けている。東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品についてみても、工業原材料ではゴムが10月中1割強も急落をみせた。羊毛、ジュートなどの繊維原料もなお高水準ながら軟調に転じてお

り、食料では上級茶続伸の反面、砂糖が軟化した。

これら諸国の一次産品の需給については、錫、茶などの一部の品目を除き、最近需要面で米国の消費増加がみられる反面、英国の減退、欧州大陸諸国の頭打ちがあるため、生産過剰傾向がしいにはっきりしてきたことは否定できないようである。しかも一次産品の価格安定のための国際協定あるいは会議が、最近需給調整の話し合いに失敗したことも市況の軟化に拍車をかけている。たとえば、①国際砂糖理事会はキューバが輸出割当の増額を要求したのに対しその減量方を説得したが失敗に帰した。これを主因としてニューヨーク相場は10月中旬に6%方急落して、1959年7月以来の安値に落ち込んだ。また②国際錫協定理事会が緩衝在庫払底により市況対策のめどがつかないまま傍観を余儀なくされてからすでに半年を経過した。このため、錫の需給ひっ迫懸念とあいまって、おもわくをそそり市況が不安定となっている。③最近におけるゴム相場の急落も、米英両国がその備蓄天然ゴム放出量の増大をはかるため、これまでの放出価格の制限を撤廃あるいは緩和したことが直接の原因となっている。米英両国の放出は量的には小さいが(マラヤの1~10月輸出実績は月平均97千トンに対して米英両国の放出見込み月間6千トン程度の規模)、需要見通しが楽観できず、かつゴム相場が低水準にあるときだけに、主要輸出国たるマラヤ、インドネシアにおける反響は相当きびしいものがある。

米国は別として、当面世界景気の上昇があまり期待できないおりから、東南アジアおよび大洋州諸国の一次産品市況の動向が注目される。

(四) 東南アジア諸国の輸出は、目下のところコプラなど一部の品目を除き、数量的には昨年を上回っているものとみられるが(たとえば、マラヤの1~10月ゴム輸出は昨年同期比約1割増)、上記のような事情から今後輸出稼得の増加についてはかならずしも楽観を許さない情勢にある。一方では高水準の輸入が続いているので、これら諸

国の外貨事情の好転は期待しがたい。たとえば、9月の外貨事情(中央銀行保有高)を目下判明している諸国についてみると、インドの29百万ドル減、フィリピンの25百万ドル減をはじめ、パキスタン、セイロンの両国も減少し、増加をみたのは、ビルマ(5百万ドル増)のみにとどまる。この結果、これら5か国の外貨は9月中旬に56百万ドルの減少を示している。

(イ) このような事情の中で、最近とくにフィリピンの経済動向が注目されている。同国では輸出の不振を主因に外貨は年初来減少傾向をたどり、10月半ばの外貨準備は約120百万ドルとこれまでの最低水準(年初来約70百万ドル減)に落ち込んだ。これを映じて最近ペソ貨切下げがうわさされ、香港への資金逃避が急増したとも伝えられている。これに対処して政府はペソ貨の切下げを行なわない旨言明するとともに、昨春来実施してきた貿易・為替制限の漸進的撤廃をさしあたりこれ以上推進しないとの方針を明らかにした。また米国に対し約50百万ドル相当額の余剰農産物(うち食料30百万ドル、綿花約20百万ドル)の供与を要請している模様である。一方中央銀行は10月にはいり輸入決済の繰延べをはかり、また本年第4四半期(10~12月)の外貨予算を小幅ながら削減(前期比約4%減)するなどの措置をとった。

(ロ) この間、東南アジア諸国に対する米国、世銀などの援助は進捗しており、10月中フィリピンは世銀借款(34百万ドル、要録参照)を、インドはDLF借款(20百万ドル、要録参照)を受け、またパキスタンははじめて第2世銀借款(1百万ドル、要録参照)を受けたほか、米国との間に余剰農産物協定を調印(今後4か年間に621百万ドル相当額の余剰農産物の供給を受ける。要録参照)した。

(ハ) 豪州では、メンジス首相が10月22日、昨春の貿易自由化後の外貨事情の悪化ならびに国内のインフレ傾向に対処してとられてきた諸措置が奏功し、外貨事情は好転し、物価もむしろ微落傾向になったと発表した。また準備銀行も27日金融

引締めを必要とした情勢は過ぎ去ったとし、今後は商業銀行が自主的に雇用と生産増大のために貸出を行ない、とくに引き続き住宅建設および輸出産業のための金融を優先的に取り扱うべきことを要望した。

準備銀行の外貨保有高は9月末1,283百万ドルに達し、年初来5割の著増を示している。また金融引締めの結果、商業銀行の対民間貸出は1～8月に119百万ドル方縮小し、このような事情を映じて物価も同2.6%の低落をみた。

同国の外貨事情が好転したのは、①輸入面で、政府がさる4月IMFから175百万ドルの外貨を借り入れ、当面の外貨準備を補填して貿易自由化政策を貫き、金融引締めとあいまって、おもわく輸入の鎮静、高水準の輸入需要の抑制に成功、この結果輸入が漸減に転じた、②一方輸出面では、年初来主要輸出品たる羊毛の価格が顕著な回復を示し、対日輸出を中心に羊毛輸出の伸長をみ、中共向け小麦船積みが進捗した、また③輸入増大の反面、これが決済は海外の輸出業者による金融によって繰り延べ、さらに短期あるいは中期の外貨の借入を行なったため、資本流入額が著増したこと(1960年7月～61年6月流入超過額は7.3億ドル、前年同期比ほぼ倍増)などによるところが大きい。

もっとも、最近輸出面では羊毛相場の軟調、小麦の減産見込みがあり、また資本流入の面でも、上記輸入金融の決済、短期借入外貨の返済により7～9月には外資の流入超過額が著しく小幅となりはじめたともいわれ、同国の外貨事情の先行きについては手放しの樂觀を許さない。

(ハ) 一方、ニュージーランドの外貨事情は引き続き悪化している。準備銀行の10月11日現在外貨保有高は142百万ドルで、過去1か年間にほぼ半減近い著減となった。

政府は、10月25日米国で外債20百万ドルの募集を行なったが、昨年設立された通貨経済委員会はこれよりさき政府に対し当面の外貨補填策としてIMFから60百万ドル、世銀から40百万ドル、計

1億ドルの外貨借入を建議している。また準備銀行は、金融引締めを強化し(詳細は10月号要録参照)、10月13日商業銀行の支払準備率を要求払預金について従来の21%(9月29日)から23%へ引き上げた(定期預金は10%据置)。

#### ロ. 中 共

(イ) 本年度食糧生産について中共当局は昨年を若干上回る見込みであることを明らかにしているが、最近中共を訪問した英国のモンゴメリ元帥が、中共の食糧生産は平年作で180百万トン程度のところ、昨年は150百万トンで今年は160百万トンの見込みときわめて低水準であった旨発表したと伝えられる。この報告の数字は毛沢東の同元帥に対する談話に基づくともみられ、また最近の情勢から推してもほぼ真相に近いものとみる向きが多く、昨年に引き続き本年もまた非常な減産であったことは確実とみられる。したがって出来秋にもかかわらず、食糧需給は依然ひっ迫している模様で、配給量の削減(一部都市では1人当月4キロとさえいわれる)、都市公社食堂の解体、自由市場における食料価格の騰貴、都市住民の農村移住促進、農村から都市への流入阻止などの動きが伝えられている。ちなみに中共の食糧その他消費物資の不足を映じ、香港から中共地区への個人あて物資の送付は引き続き高水準を保っており、郵便小包(最高2ポンドまで)は第1四半期260万個、第2四半期350万個、第3四半期289万個と1～9月間の月平均数は100万個という大きな数に達し(1959年は年間で87万個、1960年は320万個)、この他委託運送によるものを含めると金額にして毎月5百万米ドル見当の物資が送り込まれており、これが香港在住華僑に相当な経済的負担となっていると報ぜられている。

一方中共当局は10月12日新しい農産物の買付け運動を展開するよう指令を発したが、本年の買付けの対象は例年と異なり食糧、原綿、油脂のみならず野生植物にまで及んでいることが注目されよう。この指令の内容は次のとおりである。①農産物の配分にあたっては都市と農村、国家、集団と



個人に対しそれぞれ十分な配慮を加え、農民の保留分と国家の買付け分との比率を合理的に定め、一方に偏重しないようにすること、②農民の生産、生活面への配慮を同時に行ない、農民は引き続き節約を励行し、食糧の計画的消費と保管の完全を期すること。また食糧生産高を確実にあくすること、③農民への生産財・消費財供給をタイムリーに行なうこと、④農村自由市場取引に対する指導、管理を強化すること、⑤国営商業部門、供銷合作社（販売協同組合）は農村の買付け機構を拡充強化し、買付けに必要な技術者の養成、訓練を実施すること。

しかしながら政府の買付けは不作のためであっても必ずしも円滑には進んでいない模様で、人民公社内で適宜分配してしまつたため、政府の買付けに支障をきたした事例も伝えられている。

(四) 工業分野においては最近労働規律の弛緩が表面化し、生産面への影響も無視できなくなつてきた模様である。10月16日付「紅旗」は「工業企業の責任制をさらに健全化せよ」との論説を掲げ、多くの企業内部における責任制度の混乱と自由主義気風の台頭とを指摘、企業における責任制の強化と幹部、労働者に対する規律教育の徹底をはかる必要があると強調している。

一方日用品の需給緩和と輸出増強のため近來、手工業の振興がはかられているが、10月國務院に中央手工業管理総局が設置され手工業の指導を強化することとなった。

(イ) 中共は昨秋來大量の食糧を買い付けているが、香港の Far Eastern Economic Review 誌(10月12日号)によると本年の買付け量は 6.2 百万トン(ソ連からの砂糖50万トンを含む)、金額にして 367 百万米ドル(うち本年払い 230 百万ドル)に達する見込みである。このような事情から昨年来 3 億米ドル(「祖国」10月23日号)にすぎなかった中共の外貨保有高もさらに相当減少しつつあるものとみられ、中共は先般來ロンドン市場において外貨手当てのため、金、銀の売却を行なつたが、最近では香港市場においても金(一説によれば4万

テール)の売却を始めた模様である。このため昨秋來落ち着きを示していた香港の金相場は10月以降落勢に転じ、11月初めには1テール(1.33オンス)247香港ドル(1オンス米ドル換算34.16米ドル)台と10年來の安値に落ち込んでいる(11月3日ロンドン相場、1オンス 35.19米ドル)。またこの影響を受けて、マカオの相場も数年ぶりの安値となっている。ちなみに香港大公報(中共系)は、最近の香港金相場下落の一因として、インド、タイなど東南アジア諸国における金の密輸取締まりの強化を指摘している。

このほか、外貨不足に悩む中共にとって華僑送金への期待も大きい模様で、國慶節に参加した華僑に対し祖国の社会主義建設に協力するよう要請している。香港筋の推定によると最近の華僑送金は年間40百万米ドル見当の模様である。

#### ハ. ソ 連

(イ) 1～9月の工業生産は昨年同期に比し8.8%の増加率を示し、目標(同じく8.8%)を一応達成したもの、過去の実績(10%)には及ばなかった(次表参照)。これは1959、60年にそれぞれ9%、8%の増加率を示してきた軽工業部門が、農業生産の停滞を主因に本年はわずかに3%増と伸び悩んだことによるものである。すなわち綿織物(-0.4%)、亜麻織物(-6%)、加工肉(-4%)などの生産は昨年同期の実績を下回っている状態である(ただし耐久消費財は例外で、テレビ16%、冷蔵庫30%、洗たく機41%と増加している)(要録参照)。しかし本年の農業生産は収穫高・買付高(食糧約54百万トン、1960年50百万トン)ともにみぞうの高水準に達したといわれているから、織物・食料品生産も今後は増大するものと予想される。

これに反し、冶金、燃料・エネルギー、機械、化学、建設などの部門は全体として高い増加率を維持しており、たとえば昨年同期に比し鉄鉄9%、鉄鋼9%、鋼管10%、石油13%、電力11%、化学設備9%、農業機械29%、組立鉄筋材料19%の増加を示している。

## 1～9月の生産状況

区 分	1960年 1～9月 生産高	1961年 1～9月 生産高	1961年 目 標	目標に対す る1～9月 の遂行率
鉄・鉄(百万トン)	34.7	37.7	51	73.9%
鋼塊( " )	48.4	52.5	71	73.9
圧延鋼( " )	37.7	40.8	55	74.1
石油( " )	109	122	164	74.3
電力(十億 KWH)	187	209	327	63.9

## 1952～61年の工業生産増加率

(前年比増 %)

年	1952	'53	'54	'55	'56	'57	'58	'59	'60	'61
目標	11	11.6	12	9.4	10.5	7.1	7.6	7.7	8.1	8.8
実績	12	12	13	12	10.6	10	10	11	10	8.8

(注) \* は1～9月

このように1～9月の実績は例年よりやや低下したが、これをそのまま今後の下降のはじまりとみるのは早計であろう。このことは今次党大会において①本年の鉄鉄、石油などの生産高を当初の目標よりやや高く見込んでいることと、②現行の7ヵ年計画の最終主要目標(鉄鉄、鉄鋼、圧延鋼、石油、電力、機械・金属—要録参照)を引き上げることによって決定したことから明らかであって、1～9月の増加率が従来になく低いという事実にもかかわらず、ソ連が本年を含めて7ヵ年計画の遂行能力には自信をもっていることを示すものといえよう。

(四) このような7ヵ年計画修正の直接の基礎となっているのは過去数年の実績である。まず工業総生産は1956年から1961年までの6年間に80%の増大(予想)を示し(1959～65年の7ヵ年計画でも80%増を予定)、この増大分の70%は生産性の上昇によってもたらされたといわれる(この間の生産性上昇率は工業で43%、建設で60%)。したがってこの期間の投資も1,560億ルーブルに上り、革命後から1955年までの40年間の投資総額を上回ったといわれている。

次に過去6年間における主要品目の生産高をみると、まず鉄鋼は1955年の45百万トンから1961年の71百万トン(見込み)へ26百万トン(年間4.3百万トン、このうち7ヵ年計画にはいった1959年以降

に限れば平均5百万トン)増加している。この増加分は英国の年産高(1960年25百万トン)を上回る数字であり、ソ連は鉄鋼生産で米国(91百万トン)の78%の水準に到達したことになる。石油生産はこの期間に71百万トンから166百万トンへ95百万トンの増加を示した。これはバクー油田を五つ開発した場合の生産量に相当するといわれるが、これによりソ連は米国の348百万トンのおよそ48%の水準に到達したことになる。この結果、燃料バランスに占める石油・ガスの比重は1955年の23.5%から1961年の42%へ増大しており、1965年の目標51%は1963年に達成できるものとみられる。電力生産はまだ米国の35%の水準にあって重工業部門中立ち遅れており、また機械生産も伸び率そのものは高いが、需要を十分に充足するにはなお相当の時日を要するものとみられている。いうまでもなく、電力と機械生産の増強はとくに農業の電化と生産の自動化促進上重要な課題となっている。

軽工業ではこの6年間に耐久消費財はいうまでもなく、衣料・くつ、乳製品など非耐久消費財の伸びも大きい。なお7ヵ年計画における鉄鋼生産の最終年度目標を当初の86～91百万トンから95～97百万トンへ引き上げるにあたって、これを1億トンにすることも可能ではあるが、衣服・くつ、住宅などの消費生活の向上に考慮を払う必要から、あえてこれを97百万トンに押えたと説明しているのは注目されよう。

ここで国民所得の動きをみると1959年1,440億ルーブル(1,510億米ドル)、1960年1,466億ルーブル(1,621億米ドル)であり(それぞれ前年比8%増)、本年はさらに9%増大する見込みであって、その4分の3は国民の消費充足に向けられるといわれる。また労働者1人当りの実質所得は過去6年間に27%増大している。

## (2) 革命後の韓国経済

軍事政府は、5月革命直後断行した預金凍結、物価統制、不正蓄財処理などのドラスチックな措

置によって社会不安と経済の委縮を生じたのにかんがみ、6月以降積極的な財政政策を実施している。まず、財政資金による中小企業貸付、営農資金貸付などを行なうとともに、預金凍結、物価抑制などを解除した。さらに7月中旬には、緊急経済施策要綱を発表し、帰農促進、都市土木事業などの失業対策を推進するとともに、財政金融の円滑化および単一為替レート維持のための施策、外資導入促進策、税務行政の改善、経済活動の自由保障などにより経済活動の正常化をはかっている。また、金融面からは①商業銀行の準備率引下げ<sup>(注)</sup>、②商業銀行の貸出限度増わく(本年第3・第4四半期中にそれぞれ40億ホン、第4四半期の限度額を1,182億ホンとした)、③援助物資輸入金融の対象品目拡大(従来の2品目から18品目に)などの措置を実施した。

(注) 韓国銀行は7月6日、商業銀行の要求預金に対する支払準備率を従来の20%から14%へ引き下げた(定期預金は10%据置)。さらに商業銀行の支払準備金に算入を認められる現金保有高も従来準備金総額の5%を限度としていたのを23%へ引き上げた。したがって支払準備率は実質的には上記率以上に引き下げられたことになる。

このような積極政策がとられているにもかかわらず経済は依然沈滞の域を脱しえない状態にある。預金通貨を含めた通貨量は、政府が積極的に財政支出を行なっているのに加え、輸入の不振を映じて通貨の吸上げが鈍化していることなどから急激に増加している。革命勃発当時の2,245億ホンが、4ヵ月後の9月15日には2,769億ホンと23%の増加をみた。しかし、金融機関の貸出についてみれば、主として財政資金による産業銀行、中小企業銀行などの貸出はかなり増加しているものの、商業銀行貸出は減少を示している。また工場操業率は9月上旬55%となお低い。援助ドルによる輸入も10月中旬までに135百万ドルと本年度割当額の6割強を消化したにとどまっている。さらに物価(卸売)についてみても、9月下旬の総指数ではいまだ5月中旬に比し1%方下回っている。

同国経済の停滞は、前記のように、不正蓄財処理などのドラスチックな改革の過程にあって、国

民が不安のため懐疑的な態度をとっており、投資と消費需要が低調となっていることが主因とみられる。また急増した通貨についても大部分が失業救済資金、工場の運転休止に伴うつなぎ資金など救済的なものにあてられ、さらには通貨の退蔵となって購買力として働いていない模様である。

しかし、このような沈滞の中にあつて、最近一部物価の騰勢がやや目立ちはじめたことが注目されている。すなわち、いまだ総指数において革命時より低いとはいえ、6月中2.6%方低落した物価は7月を底としてやや騰勢に転じ、9月にはいり建築材料は月中8.4%、繊維製品は2.2%上昇するなど一部物価が強調を示しはじめた。今後資金需要期入りかたがた、政府による生産振興、米価支持のための財政資金放出などを中心に通貨の増発が続き政治・社会情勢の安定とともに増加通貨量が急激に購買力化する可能性がある。その場合韓国では需要の増加に応じて物資の供給を弾力的に行なえない事情にあるだけに、再び物価騰貴を招来する懸念があり、経済動向の先行きは楽観を許さない。

このため金融通貨委員会(議長は財務部長官)は、9月上旬政府に対し当面の対策として、①援助ドルの消化を促進するため金融面からの特別措置を講ずること、②バイ・アメリカン政策の緩和を交渉すること(米国商品が割高なためバイ・アメリカン政策の実施により援助ドルの輸入が不振となっており、また米国商品購入に伴うコスト上昇が最近における一部物価の上昇に響いている)、③貯蓄増強により退蔵通貨の吸収に努めることなどの措置をとるべきことを建議した。また政府でも短期の通貨安定証券を発行して民間の遊資を吸収しようとしている。このほか長期対策として明年から総合経済再建計画(5年間に国民総生産を1955年の不変価格で年平均7.1%、累計で46.3%増加させる。このため第2次産業の発展に重点を置いて産業構造の近代化をはかるほか、電力と輸送力の拡充、食料の自給化に努め、また国土建設事業を推進する)の実施を検討している。

### (3) 台湾経済の動向

台湾では、1959年8月の大水害(被害総額約10億元=約25百万ドル)を契機として経済情勢が悪化し、物価も顕著な騰勢を続けてきたが、本年にはいり物価の上昇率が著しく鈍化、工業生産、貿易とも順調な伸長を示し、市中預金の伸びがきわめて良好であるなど、経済情勢はようやく好転しつつある。

まず台北市卸売物価指数により物価の推移をみると、1959年は1958年比10.7%高、1960年は1959年比14.1%高と上昇を続けたが、本年にはいり横ばいに転じ、8月における物価は、昨年末比わずかに0.5%高、昨年同期比2.4%高にとどまっている。

次に、上半期の鉱工業生産をみると、主要14品目のうち昨年同期比減産をみたものはわずかにガラス(11%減)だけで、その他は軒並み増産されたため、総生産指数は、昨年同期を15%方上回っている。また、1～8月間貿易は、輸出137百万ドル、輸入220百万ドル(うち、米国援助80百万ドル)で昨年同期に比べて輸出23百万ドル増、輸入54百万ドル増(うち、米国援助22百万ドル)を示している。なお、貿易収支は表面83百万ドルの赤字となるが、米国援助および無為替輸入を差し引いた純輸入額は124百万ドルとなるので、貿易尻は一応12百万ドルの黒字となっている。

一方、市中預金の動向をみると、8月末における預金総額は146億元(1元=約9円)で、昨年同期比36%上伸した。とくに、このうち貯蓄性預金が物価の安定化傾向を映じて8月末現在53億元と63%の大幅な伸びを示していることが注目される。

さる6月、多年見送られてきた高額券(百元券、邦貨換算約900円)が発行され、また、2年半ぶりに市中預金・貸出金利引下げが行なわれたほか、7月1日に中央銀行の復業をみたのも、上記のような経済情勢の好転により、政府が経済の安定化に対して一応の確信を得た結果とみられる。

上記のように台湾経済が最近顕著な好転を示すに至ったのは、主として、①多額の米国援助によ

り経済開発が促進され、その効果が漸次現われてきたこと、および②とくに1959年以降、きびしい金融引締め政策が堅持されていること、③大水害の疲弊が一過したことなどによるものと思われる。

すなわち、米国の軍事援助を除く経済援助額は1951年以降本年6月までの10ヵ年半に合計908百万ドル、年平均86百万ドルに上っている。しかも、このうち原料品(55%)および資本財(24%)が約80%を占めており、消費財は約20%にすぎない。したがって、大部分が経済開発面に向けられたわけである。総投資額のうち米国援助の占める割合は、第1次4ヵ年計画(1953～1956年)の24%から第2次4ヵ年計画(1957～1960年)では約38%と増大している。

このような経済開発の結果、繊維品輸出が1956年の3百万ドルから1960年は21百万ドルと7倍に増加し、セメント輸出も1959年および60年は水害復旧用内需の増大により減少したものの、すでに1958年には28万トンの実績を示している。また、電力、化学肥料、ガラス、プラスチック、人造繊維および製鉄などの開発も積極的に進められており、そのため、総生産高に占める鉱工業の割合は、1952年の17.6%から1960年は23.5%へ上昇し、一方、農業は35.2%から28.9%へ低下している。

金融引締めについては、引締め一服の後1959年2月、市中銀行の預金保証準備率を法定の最高限度まで引き上げ、強化に転じた(準備率は商業銀行が当座預金の30%および定期預金の17%、実業銀行はそれぞれ24%および14%、貯蓄銀行は定期預金の10%)。続いて同年7月には、台湾銀行の再割引率を従前の月1.2%から1.5%へ引き上げ、さらに昨年10月には、同レートの改訂を行ない、台湾銀行からの借入額が預金の10%に満たない分に対しては月1.53%へ、10%をこえる分については、月1.83%へ引き上げるなど強力な金融引締め政策を実施してきた。

ところで、前記のように台湾経済が最近顕著な好転を示しているとはいえ、次のごとき困難な問題を蔵しており経済の前途は一概に楽観を許さな

い。

すなわち、①膨大な軍事費支出のため財政が1952年および1953年に若干の黒字を記録したほかは、各年とも引き続き赤字を示しており(歳入の約4%といわれる)、財政収支の均衡達成が容易でないこと、②農業生産が、政府当局の言によれば、おおむね飽和点に達しているといわれるのに対して、人口増加率が年3.2%ときわめて高いため、遠からず食糧自給が困難となり、これが、現在輸出総額の4割余を占める砂糖の国際価格不安定とあいまって、近い将来国際収支に大きく響くことが予想されること(農業生産増加率、1953~56年平均5%、前年比1958年4.7%、1959年1.7%、1960年1.5%)、③市中貸出金利がきわめて高い(手形割引の単純年利16.2%)こと、および資本市場の未発達と金融引締めにより企業のやみ資金に依存

米 国 援 助 内 訳

(単位・百万ドル)

区 分	承 認 額			到 着 物 資				
	一般 経援	余 剰 農産物	DLF	計	原料品	資本財	消費 財	計
1951年	97.7			97.7	39.9	8.0	8.6	56.6
52年	81.0			81.0	57.8	12.9	18.3	89.0
53年	105.8			105.8	50.6	20.2	13.1	84.0
54年	116.8			116.8	56.9	24.0	6.9	87.8
55年	138.0			138.0	53.6	26.0	9.5	89.1
56年	79.5			79.5	50.6	36.3	10.5	96.5
57年	90.8	9.3		100.1	56.7	36.8	5.2	98.7
58年	61.6	11.8	28.1	101.5	49.4	28.1	4.9	82.2
59年	72.5	19.2	11.6	103.3	39.9	28.8	4.7	73.4
60年	70.8	23.7	40.0	134.5	47.9	37.2	5.7	90.9
61年	52.1	21.3	40.0	113.4				60.5
計	966.6	85.3	119.7	1,171.6	503.3	258.3	87.4	908.7

(注) 承認額は会計年度(7月~6月)、到着物資は暦年(1961年は6月末)。

する割合が高いため、企業経営が圧迫されており、ひいては国際競争力にも響いているが、この状況が短期間に解消するとは思われず、一方、国際的な輸出競争は今後ますます激化することが予想されるので、輸出の大幅な伸長が困難と思われること。

農 工 業 主 要 品 生 産 高

(1) 工 業 品

区 分	単 位	1958年	1959年	1960年	1961年	前 年 同期比 %
電 力	百 万 KWH	2,880	3,213	3,628	1,962	+ 14.4
石 炭	千トン	3,181	3,563	3,962	2,133	+ 10.5
砂 糖	"	894	940	774	660	+ 15.3
パイカン	千 箱	1,744	1,731	2,219	393	+ 43.3
綿 布	百万m	147	156	176	93	+ 10.7
苛性ソーダ	千トン	25	25	33	17	+ 13.3
プラスチック	"	3	4	6	4	+ 63.2
肥 料	"	252	291	314	160	+ 15.1
原油精製	千キロ・ リットル	677	806	953	524	+ 19.3
ガ ラ ス	千 箱	162	230	469	204	- 10.9
セメント	千トン	1,015	1,067	1,183	793	+ 37.9
棒 鋼	"	107	159	200	107	+ 13.8
アルミ塊	"	8	7	8	4	+ 12.0
紙	"	72	86	97	52	+ 13.0

(2) 農 産 品

区 分	単 位	1958年	1959年	1960年
米	千トン	1,894	1,856	1,912
甘 藷	"	2,958	2,894	2,949
落 花 生	"	96	97	103
茶	"	16	16	18
甘 蔗	"	7,522	8,094	7,750
バ ナ ナ	"	111	104	107
パ イ ン	"	137	146	161
シトロネラ	"	99	84	147